

中華人民共和国新・旧刑法典対照一覧（一）

小口彦太

凡例

- 一 一九九七年制定の新刑法条文を上段に記載し、それに対応する一九七九年刑法の条文を下段に記載する。
- 二 対応条文のない箇所は空欄のままにしておく。なお、下段において一行あけをしていない条文は上段に対応条文が存在していることを意味する。
- 三 新刑法条文に対応、もしくは関係あると思われる単行法規、司法解釈等があれば下段に一字段落を落として記載する。新刑法条文とそれらの対応箇所に※印を付す。
- 四 「」内の記述は訳者によるものである。
- 五 一九七九年刑法典の邦訳は基本的に浅井敦・平野龍一編『中国の刑法と刑事訴訟法』（東京大学出版会、一九八二年）による。

総則編

新

一 犯罪に懲罰を与え、人民を保護するために、憲法にもとづき、わが国の犯罪闘争との具体的経験と実際の状況とを結合させて、本法を制定する。

二 中華人民共和国刑法の任務は、刑罰によってすべての犯罪行為とたたかい、それによって国家の安全を防衛し、人民民主独裁の政権と社会主義制度を防衛し、

旧

一 中華人民共和国刑法は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を指針とし、憲法を根拠とし、懲罰と寛大を結合する政策にもとづいて、わが国の諸民族人民がプロレタリアートの指導する、労働同盟を基礎とした人民民主独裁すなわちプロレタリアート独裁を実行し、社会主義革命と社会主義建設を進めてきた具体的経験および実際の状況と結びつけて制定されたものである。

二 中華人民共和国の任務は、刑罰によってすべての反革命その他の刑事犯罪行為とたたかい、それによってプロレタリアート独裁制度を防衛し、社会主義的全

国有財産および勤労大衆による集団所有の財産を保護し、公民による私的所有の財産を保護し、公民の人身の権利、民主的権利およびその他の権利を保護し、社会秩序、経済秩序を維持し、社会主義建設事業の順調な進展を保障することである。

三 法律が明文でもって犯罪行為として規定しているものは、法律によって犯罪を確定し刑罰を科す。法律が明文でもって犯罪行為として規定していないものは、犯罪を確定し刑罰を科すことはできない。

四 いかなる人の犯罪に対しても、法律の適用において一律平等である。いかなる人であれ、法律を超えた特権を有することを認めない。

人民所有の財産および勤労大衆による集団所有の財産を保護し、公民による私的所有の合法的財産を保護し、公民の人身の権利、民主的権利およびその他の権利を保護し、社会秩序、生産秩序、仕事の秩序、教育科学研究の秩序および人民大衆の生活秩序を維持し、社会主義革命および社会主義建設事業の順調な進展を保障することである。

五 刑罰の輕重は、犯罪者が犯した犯罪行為および負うべき刑事責任と対応しなければならない。

六 中華人民共和国の領域内において罪を犯した者には、法律に特別の規定がある場合を除いて、すべて本法を適用する。②中華人民共和国の船舶または航空機「原文は「航空器」」内で罪を犯した者にも、本法を適用する。③犯罪の行為または結果が中華人民共和国の領域内で発生したものは、中華人民共和国の領域内における犯罪と認める。

七 中華人民共和国の領域外で本法が規定する罪を犯した中華人民共和国の公民に、本法を適用する。ただし本法によって規定された最高刑が三年以下の有期徒刑であれば、追及しなくてもよい。②中華人民共和国の国家工作要員および軍人が共和国の領域外で本法が定める罪を犯した場合は、本法を適用する。

三 「第二項の航空機の原文が「飛機」となっている以外は上段に同じ」

四 中華人民共和国の領域外で以下に記載する罪を犯した中華人民共和国の公民に、本法を適用する。／
（一）反革命の罪（二）国家通貨偽造の罪（第一二二条）、有価証券偽造の罪（第一二三条）（三）国家工作要員の業務上横領の罪（第一五五条）、国家機密漏洩の罪（第一八六条）（四）国家工作要員を詐称して詐欺を

八 中華人民共和國の領域外において中華人民共和國の国家または公民に対して罪を犯し、本法の定める刑罰の最低刑が三年以上の有期徒刑に当たる外国人に、本法を適用することができる。ただし犯罪地の法律により処罰されないものは除く。

九 中華人民共和國が締結し、または参加した国際条約で規定された犯罪行為に対して、中華人民共和國が条約義務を負う範囲内で刑事管轄権を行使する場合

働く罪（第一六六条）、公文書・証明書・印章偽造の罪（第一六七条）

五 中華人民共和國の領域外において前条以外の罪を犯し、その罪が本法の定める刑罰の最低刑が三年以上の有期徒刑に当たる中華人民共和國の公民にも、本法を適用する。ただし犯罪地の法律により処罰されないものは除く。

六 「同上」

は、本法を適用する。

一〇 中華人民共和国の領域外において罪を犯し、本法に従って刑事責任を負うべき者は、外国において裁判を受けたとしても、なお本法に従って刑事責任を追及することができる。ただし外国においてすでに処罰された者は、処罰を免除または軽減することができる。

一一 外交特権および免除権を有する外国人の刑事責任は、外交ルートを通じて解決する。

一二 中華人民共和国成立以後本法制定以前の行為は、もし当時の法律が犯罪と認めないものは、当時の法律を適用する。もし当時の法律が犯罪と認め、本法総則第四章第八節の規定により訴追すべきものは、当時の法律に照らして刑事責任を追及する。ただし本法

七 「〔なお本法に従って刑事責任を追及することができる〕が〔なお本法に従って処理することができる〕となつてゐる以外は上段に同じ」

八 「同上」

九 本法は一九八〇年一月一日から効力を生じる。中華人民共和国成立後本法施行前の行為で、当時の法律、法令、政策が犯罪と認めないものは、当時の法律、法令、政策を適用する。当時の法律、法令、政策が犯罪と認め、本法の総則第四章第八節の規定により

が犯罪と認めずまたはその刑が軽いものは、本法を適用する。

一三 国家の主権および領土の保全と安全に危害を与え、国家を分裂させ、人民民主独裁の政権を転覆し、社会主義制度を覆し、社会秩序と経済秩序を破壊し、国有財産または勤労大衆による集団所有の財産を侵害し、公民による私的所有の財産を侵害し、公民の人身の権利、民主的権利およびその他の権利を侵害し、さらにその他社会に危害を与える行為で、法律に従い刑罰による制裁を受けなければならないものは、すべて犯罪である。ただし情状が著しく軽く危害の大きなものは、犯罪とは認めない。

一四 自己の行為によつて社会に危害を与える結果が発生することを知りながら、かかる結果の発生を希望

訴追すべきものは、当時の法律、法令、政策に照らして刑事責任を追求する。ただし、本法が犯罪と認めずまたはその刑が軽いものは、本法を適用する。

一〇 国家の主権および領土の保全に危害を与え、プロレタリアート独裁制度に危害を与え、社会主義革命および社会主義建設を破壊し、社会秩序を破壊し、全国人民所有の財産または勤労大衆による集団所有の財産を侵害し、公民による私的所有の合法的財産を侵害し、公民の人身の権利、民主的権利およびその他の権利を侵害し、さらにその他社会に危害を与える行為で、法律に従い刑罰による制裁を受けなければならないものは、すべて犯罪である。ただし情状が著しく軽く危害の大きなものは、犯罪とは認めない。

一一 [同上]

または放任し、因って犯罪を構成したものは、故意による犯罪である。②故意による犯罪は、刑事責任を負わなければならない。

一五 自己の行為によって社会に危害を与える結果が発生する可能性を予見しなければならないのに、不注意から予見せず、またはすでに予見していたにもかかわらず回避できるものと軽信し、因ってかかる結果を発生させることになったものは、過失による犯罪である。②過失による犯罪は、法律に規定がある場合に限り刑事責任を負う。

一六 行為が客観的に損害を生み出す結果となったとしても、故意または過失によるものではなく、不可抗力または予見できない事由から引き起こされたものは、犯罪ではない。

一二 「同上」

一三 「「犯罪ではない」が「犯罪とは認めない」となっている以外は上段に同じ」

一七 満一六才以上の者が罪を犯した場合は、刑事責任を負わなければならない。② 満一四才以上一六才未満の者が故意殺人、故意重傷害、故意傷害致死、強姦、強奪、麻薬販売、放火、爆破、毒物投与の罪を犯した場合は、刑事責任を負わなければならない。③ 満一四才以上一八才未満の者が罪を犯した場合は、軽きに従い処罰するか、または処罰を軽減しなければならない。④ 一六才未満のために処罰しない者は、その家長または監護人に管理・教育を命じる。必要ときには、政府が収容して矯正させることもできる。

一八 精神病者が自己の行為を弁識し、または抑制することができないで危害結果を引き起こし、法定手続によって鑑定し、確認された場合は、刑事責任を負わない。ただしその家族または監護人に厳しい看護と医療を命じなければならない。必要ときは、政府が強制的に医療を施す。② 間歇性精神病者が精神正常時に

一四 ① 「同上」 ② 満一四才以上一六才未満の者が、殺人、重傷害、強奪、放火、常習窃盗またはその他の社会秩序を著しく破壊する罪を犯した場合は、刑事責任を負わなければならない。③ 「同上」 ④ 「同上」

一五 精神病者が自己の行為を弁識し、または抑制することができないで危害結果を引き起こしたときは、刑事責任を負わない。ただしその家族または監護人に厳しい看護と医療を命じなければならない。② 「同上」 ③ 「上段④と同文」

罪を犯したときは、刑事責任を負わなければならない。③自己の行為を弁識または抑制する能力を完全には喪失していない精神病者が罪を犯した場合は、刑事責任を負わなければならない。ただし軽きに従い処罰するか、または処罰を軽減することができる。④酩酊者が罪を犯したときは、刑事責任を負わなければならない。

一九 聾啞者または盲人が罪を犯したときは、軽きに従い処罰するか、処罰を軽減または免除することができる。

二〇 現に行なわれている不法侵害から国家、公共の利益、本人または他人の人身、財産およびその他の権利を守るためとられた不法侵害を制止する行為で、不法侵害者に損害を与えるものは、正当防衛に属し、刑事責任を負わない。②正当防衛が明らかに必要な限度

一六 「同上」

一七 現に行なわれている不法侵害から公共の利益、本人または他人の人身およびその他の権利を守るためとられた正当防衛行為は、刑事責任を負わない。②正当防衛が必要な限度を超えて不当な危害を生じたときは、刑事責任を負わなければならない。ただし情状を

を超えて重大な損害を与えたときは、刑事責任を負わなければならない。ただし処罰を軽減するか免除しなければならない。③現に行なわれつつある傷害「原文は行凶」、殺人、強奪、強姦、略取、およびその他の人身に重大な危害を及ぼす暴力犯罪に対して、防衛行為をとり、不法侵害者に傷害を負わせ、死亡させても、過剰防衛にはあたらず、刑事責任を負わない。

二一 現に発生している危険から国家、公共の利益、本人または他人の人身、財産およびその他の権利を守るため、止むを得ずとつた緊急避難行為が損害を与えても、刑事責任を負わない。②緊急避難が必要な限度を超えて不当な損害を生じたときは、刑事責任を負わなければならない。ただし処罰を軽減または免除しなければならない。③第一項における本人の危険を避けるという規定は、特定の職務または業務上の責任を負う者には適用しない。

酌量して処罰を軽減または免除しなければならない。

一八 ①「止むを得ずとつた緊急避難行為が損害を与えても、刑事責任を負わない」が「止むを得ずとつた緊急避難行為は、刑事責任を負わない」となっている以外は同上」②緊急避難が必要な限度をこえて不当な損害を生じたときは、刑事責任を負わなければならない。ただし情状を酌量して処罰を軽減または免除しなければならない。③「同上」

二二 犯罪のため、用具を準備し、条件を作るものは、犯罪の予備である。②予備犯については、既遂犯に比較して、軽きに従い処罰するか処罰を軽減または免除することができる。

二三 犯罪の実行に着手し、犯罪者の意思以外の原因によってこれを遂げなかったものは、犯罪の未遂である。②未遂犯については、既遂犯に比較して、軽きに従い処罰するかまたは処罰を軽減することができる。

二四 犯罪の過程において、みずから犯罪を放棄するか、またはみずから犯罪の結果の発生を効果的に防止したものは、犯罪の中止である。②中止犯については、処罰を免除または軽減しなければならない。

二五 共同犯罪とは二人以上共同しての故意による犯

一九 [同上]

二〇 [同上]

二一 [同上]

二二 [同上]

罪をいう。②二人以上共同しての過失による犯罪は、共同犯罪を以て論ぜず、その刑事責任を負うべき者は、犯した罪に照らして各別に処罰する。

二六 犯罪集団を組織、指導して犯罪活動を行なうかまたは共同犯罪において主要な役割を果たした者は、主犯である。②犯罪集団※とは、三人以上共同して犯罪を実施するために組織した比較的固定した犯罪組織のことである。③犯罪集団を組織、指導した首謀者「原文は首要分子」に対しては、集団の犯した全部の犯罪行為に照らして処罰する。④第三項が規定する以外的主犯に対しては、その参与した、または組織、指揮した全部の犯罪に照らして処罰する。※※

二三 ①「同上」②主犯については、本法各則に規定がある場合を除いて、重きに従い処罰しなければならぬ。

※「(二六〇条後段の無頼集団犯罪と一般の無頼犯罪の共犯の区別について) 無頼集団とは、三人以上が恒常的にいっしょに集まり、首謀者の組織、画策、指揮のもとに共同で無頼犯罪行為を実施し、社会秩序に重大な危害を与える犯罪集団のことをさす。無頼集団を構成するためには以下の条件を具えていなければならない。1、三人以上が無頼犯罪行為を共同で実施するという故意より出でて恒常的にいっしょに集まること、2、重要な構成員が基本的に固定し、顕著な首謀者が存在すること、3、数度にわた

つて共同で無頼犯罪行為を実施するか、または組織的、計画的に無頼犯罪活動を行い、情状が悪質で、危害が重大であるもの」（両高・公安部「どのように無頼集団を認定し、処理するかに関する意見」八四年五月二六日）

「刑事犯罪集団とは一般に以下の基本的特徴を具えていなければならない。1、人数が比較的多く（三人以上）、重要な構成員が固定しているか、基本的に固定している。2、たえずいっしょに行動し、一種あるいは数種の重大な刑事犯罪活動を行う。3、顕著な首謀者が存在する。……4、計画的に犯罪活動を行う。5、引き起こす事件の回数は問わない。社会に与える危害あるいはそれが有する危険性がきわめて重大であること」（両高・公安部「当面の集団犯罪案件処理において具体的に法律を適用するうえで若干の問題についての解答」八四年六月一日）

※※「共同窃盗犯罪案件中、各共犯が共同の故意に

二七 共同犯罪において副次的または補助的な役割を果たした者は、従犯である。②従犯については、軽きに従い処罰するか、処罰を軽減または免除しなければならない。

二八 脅迫されて犯罪に加わった者については、その共同犯罪で果たした役割に照らして処罰しなければなら

もとづき、共同の犯罪行為を実行した場合は、共同窃盗犯罪行為によって引き起こされた危害結果に対して責任を負わねばならない。一、窃盗集団の首謀者に対しては、集団窃盗の総額により処罰する。

二、その他の共同窃盗犯罪中の主犯に対しては、共同窃盗に参与した総額により、法により処罰する。」（最高人民法院「共同窃盗犯罪案件処理においてどのように法律を適用すべきかの問題に関する意見」九一年四月二二日）

二四 ①「同上」②従犯については、主犯に比較して、軽きに従い処罰するか処罰を軽減または免除しなければならない。

二五 脅迫、誘惑されて犯罪に加わった者については、犯罪の情状に照らして、従犯に比較して処罰を軽

らない。

二九 他人を教唆して罪を犯させた者は、共同犯罪において果たした役割に照らして処罰しなければならない。一八才未満の者を教唆して罪を犯した場合は、重きに従い処罰しなければならない。②被教唆者が教唆された罪を犯さなかった場合は、教唆犯について、軽きに従い処罰するかまたは処罰を免除することができ

三〇 会社、企業、事業単位、機関、団体が行なった社会に危害を与える行為で、法律が単位犯罪として規定するものは、刑事責任を負わなければならない。

三一 単位が罪を犯した場合は、単位に対して罰金を科し※、あわせてその直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者に対して処罰する。本法各則およ

減するかまたは免除しなければならない。

二六 「同上」

※「企業、事業単位、機関、団体が本規定第一条から第三条に規定する貨物、物品を密輸した場合は、罰金に処し、あわせてその直接責任を有する主管人

びその他の法律に別に定めがある場合は、それによる。

員およびその他の直接責任者に対しては本規定の、個人による密輸罪の規定によって処断する。」（全人代常務委員会「密輸罪処罰補充規定」第五条、八八年一月二一日、なお同様の規定はすでに八二年八月一日全人代常務委員会法制工作委员会機関党组の「密輸罪処罰に関する補充規定（草案）に登場。）

「全民所有制の企業、事業単位、機関、団体が、他人の財物を要求、收受し、他人のために利益を謀り、情状が重大な場合は、罰金に処し、あわせてその直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者に対して、五年以下の有期懲役または拘役に処す。」（全人代常務委員会「横領罪賄賂罪処罰に関する補充規定」第六条、八八年一月二一日）

「企業、事業単位が第一条、第二条の罪を犯した場合、第一条、第二条の規定により、罰金に処し、あわせて直接責任を負う主管人員およびその他の直接責任者に対して三年以下の有期懲役または拘役に

処す。」（全人代常務委員会「脱税、納税拒否犯罪処罰に關する補充規定」九二年九月四日）

その他九五年二月二八日全人代常務委員会「会社法違反の犯罪処罰に關する決定」一条、二条、三条、六条、七条でも単位犯罪を規定。

三二 刑罰は主刑と付加刑に分ける。

二七 「同上」

三三 主刑の種類は以下のとおりである。（一）管制、

二八 「同上」

刑
（二）拘役、（三）有期懲役、（四）無期懲役、（五）死

三四 付加刑の種類は以下のとおりである。（一）罰

二九 「同上」

金、（二）政治的権利の剥離、（三）財産の没収。②付

加刑は独立して適用することもできる。

三五 罪を犯した外国人については、国外追放を独立

三〇 「同上」

して適用しまたは付加して適用することができる。

三六 犯罪行為によって被害者の経済的損害が生じた場合には、犯罪者に対して法による刑事処分を科するほか、状況にもとづき、経済的損害の賠償を言い渡さなければならぬ。②民事賠償責任を負担する犯罪者が、同時に罰金刑の処分を受け、その財産が全額を支払うに足りないとき、または財産没収の処分を受けたときは、先に被害者に対する民事賠償責任を負担しなければならぬ。

三七 犯罪の情状が軽微で刑罰を科す必要がない者については、刑事処分をしないことができる。ただし事件の状況にもとづいて、訓戒を与え、もしくは悔悛誓約、謝罪表明、損害賠償を命ずるか、または主管部門によって行政処罰または行政処分に付することができる。

三一 犯罪行為によって被害者に経済的損害が生じた場合には、犯罪者にたいして法による刑事処分を科するほか、状況にもとづき、経済的損害の賠償を言い渡さなければならぬ。

三二 「主管部門によって行政処罰または行政処分に付することができる」が「主管部門によって行政処分に付することができる」となっている以外は同上」

三八 管制の期間は三カ月以上二年以下とする。②管制に処せられた犯罪者は、公安機関が執行する。

三九 管制に処せられた犯罪者は、その執行期間中、以下に記載する規定を遵守しなければならない。（一）法律、行政法規を遵守し、監督に従事する。（二）執行機関の許可がなければ言論、出版、集会、結社、デモ行進、示威行動の自由の権利を行使できない。（三）執行機関の規定に照らして自己の活動状況を報告する。（四）客との面会に関する執行機関の規定を遵守する。（五）居住するところの県、市を離れ、または住居を移すときは、執行機関に報告して承認を受けなければならない。②管制に処せられた犯罪者については、労働において同一労働・同一報酬でなければならない。

三三 ①「同上」②管制は人民法院が判決を下し、公安機関が執行する。

三四 管制に処せられた犯罪者は、その執行期間中、以下に記載する規定を遵守しなければならない。（一）法律、法令を遵守し、大衆の監督に従い、集団の生産労働または仕事に積極的に参加する。（二）執行機関に自己の行動の状況を定期的に報告する。（三）転居または外出はかならず執行機関に報告して承認を受けなければならない。②「同上」

四〇 管制に処せられた犯罪者が、管制期間を満了したとき、執行機関はただちに本人および所在の単位または居住地の大衆に管制が解除されたことを公示しなければならない。

四一 管制の期間は、判決執行の日から計算する。未決拘禁したものは、拘禁一日を刑期二日として算入する。

四二 拘役の期間は、一カ月以上六カ月以下とする。

四三 拘役の判決を受けた犯罪者は、公安機関が、もよりの地点でこれを執行する。②執行期間中、拘役に処せられた犯罪者は毎月一日ないし二日帰宅することができる。労働に参加した場合には、酌量のうえ報酬を支給することができる。

三五 管制に処せられた犯罪者が、管制期間を満了したとき、執行機関はただちに本人および関係ある大衆に管制が解除されたことを公示しなければならない。

三六 「同上」

三七 拘役の期間は、十五日以上六カ月以下とする。

三八 「同上」

四四 拘役の刑期は、判決執行の日から計算する。未決拘禁したものは、拘禁一日を刑期一日として算入する。

四五 有期懲役の期間は、本法第五十条、第六十九条の規定以外は、六カ月以上十五年以下とする。

四六 有期懲役または無期懲役の判決を受けた犯罪者は、監獄またはその他の執行場所でこれを執行する。労働能力を有する者については、すべて労働に参加し、教育と改造を受けなければならない。

四七 有期懲役の刑期は、判決執行の日から計算する。未決拘禁したものは、拘禁一日を刑期一日として算入する。

四八 死刑は犯罪行為がきわめて重大な犯罪者に対し

三九 〔同上〕

四〇 有期懲役の期間は、六カ月以上十五年以下とする。

四一 有期懲役または無期懲役の判決を受けた犯罪者は、監獄またはその他の労働改造場所でこれを執行する。労働能力を有する者については、すべて労働改造を実行する。

四二 〔同上〕

四三 死刑は極悪の犯罪者にだけ適用される。死刑に

てのみ適用する。死刑に処すべき犯罪者に対しても、ただちに執行しなければならないものでなければ、死刑の言い渡しと同時にその執行を二年間猶予するむねを宣告することができる。②死刑は法によって最高人民法院が判決を下す場合以外は、すべて最高人民法院に報告して許可を得なければならない。執行猶予付き死刑は、高級人民法院が判決を下すか、またはこれを許可することができる。

四九 犯罪時に、満十八才に達しない者および裁判時に懐胎している婦女には、死刑を適用しない。

処すべき犯罪者にたいしても、ただちに執行しなければならないものでなければ、死刑の言い渡しと同時にその執行を二年間猶予するむね宣告して、労働改造を實行し、その態度をみることができる。②「同上」

四四 犯罪時に満十八才に達しない者および裁判時に懐胎している婦女には、死刑を適用しない。満十六才以上十八才未満の者で、その行なった犯罪行為が特に重大なものは、死刑執行猶予二年に処することができる。

四五 死刑は銃殺の方法によって執行する。

五〇 執行猶予付き死刑の判決を下された者が、死刑の執行猶予期間中に、故意犯罪がなければ※、二年の期間満了後、無期懲役に減刑する。もし重大な功績がたしかにあれば、二年の期間満了後、十五年以上二十年以下の有期懲役に減刑する。もし故意犯罪の事実が調査によって判明したときは、最高人民法院の審査承認を経て、死刑を執行する。

五一 死刑の執行猶予期間は、判決確定の日から計算する。執行猶予付き死刑から有期懲役に減刑されたと

四六 執行猶予付き死刑の判決を下された者が、死刑の執行猶予期間中に、たしかに悔悛した場合は、二年の期間満了後、無期懲役に減刑する。たしかに悔悛しさらに功績のあった場合は、二年の期間満了後、十五年以上二十年以下の有期懲役に減刑する。改造を拒み情状が悪質で、まちがいのないことが確かめられた場合は、最高人民法院の裁定または許可を経て、死刑を執行する。

※「（刑法四六条の規定は）必ず嚴格に執行しなければならない。執行猶予二年の期間内に、改造を拒み、情状が悪質ということがない場合にも無期懲役に減刑しなければならない（積極的悔悛を要件とはしない―訳者補）」（最高人民法院八九年二月一四日「全国法院の減刑、仮釈放工作座談会紀要」二二の（二））

四七 死刑の執行猶予期間は、判決確定の日から計算する。執行猶予付き死刑から有期懲役に減刑されたと

きの刑期は、執行猶予の期間満了の日から計算する。

五二 罰金を科すときは、犯罪の情状にもとづいて金額を決定しなければならない。

五三 罰金は判決で指定された期間内に一回または数回に分けて納めるものとする。期限を経過しても納めない場合は、強制的に納めさせる。罰金の全額を納めることができない者に対して、人民法院はいかなるときであれ被執行人に執行財産のあることが発見されたときは、随時納めさせなければならない。不可抗力の災難にあつて納めるのがたしかに困難な場合は、情状を酌量して減額または免除することができる。

五四 政治的権利の剥脱は以下に記載する権利の剥脱である。(一) 選挙権および被選挙権、(二) 言論、出版、集会、結社、デモ行進、示威の自由の権利、(三)

きの刑期は、減刑を裁定した日から計算する。

四八 「同上」

四九 罰金は判決で指定された期間内に一回または数回に分けて納めるものとする。期限を経過しても納めない場合は、強制的に納めさせる。不可抗力の災難にあつて納めるのがたしかに困難な場合は、情状を酌量して減額または免除することができる。

五〇 政治的権利の剥脱は以下に記載する権利の剥脱である。(一) 選挙権および被選挙権、(二) 「七八年」憲法第四五条に定める各種の権利「言論、通信、出

国家機関の職務を担当する権利、（四）国有会社、企業、事業単位および人民団体の指導的職務を担当する権利。

五五 政治的権利の剥脱期間は、本法第五七条に規定する場合のほかは、一年以上五年以下とする。②管制に処せられ政治的権利の剥脱を付加された場合、政治的権利の剥脱期間は管制の期間と同一とし、同時に執行する。

五六 国家の安全に危害を加える犯罪者に対しては政治的権利の剥脱を付加しなければならない。故意殺人、強姦、放火、爆破、毒物投与、強奪等※の社会秩序の重大な破壊をなす犯罪者に対しては、政治的権利の剥脱を付加することができる。②独立して政治的権

版、集会、結社、デモ行進、示威、罷業の自由の権利、および大鳴、大放、大弁論、大字報を運用する権利」、（三）国家機関の職務を担当する権利、（四）企業、事業単位および人民団体の指導的職務を担当する権利。

五一 政治的権利の剥脱期間は、本法第五三条に規定する場合のほかは、一年以上五年以下とする。②「同上」

五二 反革命犯に対しては政治的権利の剥脱を付加しなければならない。社会秩序をひどく破壊した犯罪者にたいしては、必要ときに、政治的権利の剥脱を付加することができる。

※「有期懲役に処せられ、現在服役中の故意殺人、

利の剥脱を適用する場合は、本法各則の規定にもとづく。

五七 死刑、無期懲役の判決を受けた犯罪者にたいしては、政治的権利を終身剥脱しなければならない。②執行猶予付き死刑を有期懲役に減刑するか、または無期懲役を有期懲役に減刑するときには、政治的権利の剥脱を付加する期間を三年以上十年以下に改めなければならない。

五八 付加された政治的権利剥脱の刑期は、懲役、拘役の執行を終えた日または仮釈放の日から計算する。

強姦、爆破、毒薬投与、強奪、無頼行為、重大な窃盗等の重大社会秩序破壊罪で、選挙権剥脱を必要とするものは、また人民法院の裁判監督手続によって政治的権利を剥脱することができる。」八四年三月二四日両高・公安部・司法部・民政部「服役中の犯罪者および拘禁中の者の選挙権の問題に関する連合部通知」

五三 「同上」

五四 付加された政治的権利剥脱の刑期は、懲役、拘役の執行を終えた日または仮釈放の日から計算する。

政治的權利を剝脱する効果は、主刑の執行期間中、当然に発生する。②政治的權利を剝脱された犯罪者は、

執行期間中、法律、行政法規および國務院公安部門の監督管理の規定を遵守し、監督に服従しなければならない。本法第五四条の規定する各種の權利を行使することができない。

五九 財産の没収は犯罪者個人の所有する財産の一部または全部を没収するものである。全部の財産を没収する場合は、犯罪者個人およびその扶養する家族に対して、生活必需費用を残さなければならない。②財産没収の判決をした場合、犯罪者の家族が所有するかまたは所有すべき財産を没収してはならない。

六〇 財産没収以前に犯罪者が負った正当な債務であって、没収した財産で弁済する必要のあるものについては、債権者の請求によって、償還しなければならない。

政治的權利を剝脱する効果は、主刑の執行期間中、当然に発生する。

五五 財産の没収は犯罪者個人の所有する財産の一部または全部を没収するものである。②「同上」

五六 財産の差し押え以前に犯罪者が負担していた正当な債務であって、没収した財産で弁済する必要のあるものについては、債権者の請求によって人民法院が

い。

六一 犯罪者にたいする刑罰の決定にあたっては、犯罪の事実、犯罪の性質、情状および社会に対する危害の程度にもとづき、本法の関係規定に従って判決を下さなければならない。

六二 犯罪者に本法の定める重きに従い処罰するかまたは軽きに従い処罰する情状がある場合には、法定刑の範囲内で刑罰を下さなければならない。

六三 犯罪者に本法の定める処罰を軽減する情状がある場合には、法定刑以下の刑罰を科さなければならない。②犯罪者に本法の定める処罰を軽減する情状がなくとも、案件の特殊な状況にもとづき、最高人民法院の審査と承認を経て、法定刑以下の刑罰を科することができる。

これを裁定する。

五七 「同上」

五八 「同上」

五九 「第一項同文」②犯罪者に本法の定める処罰を軽減する情状がなくとも、事件の具体的状況にもとづき、法定刑の最低刑がなお重すぎる場合には、人民法院裁判委員会の決定を経て、法定刑以下の刑罰を科することができる。

六四 犯罪者が違法に得たすべての財産は、これを追徴しまたは賠償を命ずる。被害者の合法的財産に対しては、すみやかに返還しなければならない。禁制品および犯罪に用いられた本人の財物は、これを没収しなければならない。没収した財物および罰金は、一律に国庫に上納し、流用したりみだりに処分してはならない。

六五 有期懲役以上の刑に処せられた犯罪者で、その執行を終わりまたは赦免された後、五年以内※に再び有期懲役以上の刑に処すべき罪を犯した者は、累犯とし、重きに従い処罰しなければならない。ただし過失による犯罪は除く。②前項に規定する期間は、仮釈放された犯罪者については、仮釈放期間満了の日から計算する。

六〇 犯罪者が違法に得たすべての財物は、これを追徴しまたは賠償を命じ、禁制品および犯罪に用いられた本人の財物は、これを没収しなければならない。

六一 有期懲役以上の刑に処せられた犯罪者で、その執行を終わりまたは赦免された後、三年以内に再び有期懲役以上の刑に処すべき罪を犯した者は、累犯とし、重きに従い処罰しなければならない。ただし過失による犯罪は除く。②「同上」

※「拘役、有期懲役、無期懲役の刑に処せられた犯罪者が、刑罰執行期間中にまた故意犯罪を犯したとき、または刑罰執行が完了した後または赦免後五年以内にまた故意犯罪を犯したときは、累犯とする。」

六六 国家の安全に危害を加えた犯罪者が刑の執行を
終わりまたは赦免された後、いかなるときであれ再び
国家の安全に危害を加える罪を犯した場合は、すべて
累犯とする。

六七 自首とは、罪を犯した後自発的に出頭し、自己
の犯罪行為を偽りなく供述することである。自首した
犯罪者に対しては、軽きに従い処罰するか、処罰を軽
減することができる。その中で犯罪が比較的軽微な者
は、処罰を免除することができる。②強制措置をとら
れた犯罪嫌疑者、被告人および服役中の犯罪者が、司
法機関のまだ掌握していないその他の犯罪を偽りな

（八八年二月二十五日全人代常務委員会法制工作委
員会起草改正稿第六〇条、薛瑞麟「完善我国刑法累
犯制度的構想」『法学雜誌』八九年四期、二二二頁よ
り転引）

六二 刑の執行を終わりまたは赦免された反革命犯
が、再び反革命の罪を犯した場合は、いかなるときで
もすべて累犯とする。

六三 罪を犯した後に自首した者は、軽きに従い処罰
することができる。そのうち、罪が軽い者は、処罰を
軽減するかまたは免除することができる。罪が重い者
で、功績があつた場合には、処罰を軽減するか免除す
ることができる。

※「犯罪者がその犯罪行為以外の問題で収容され、
あるいは強制措置をとられた後で、公安や司法機関

供述した場合は、自首をもつて論ずる。 ※

六八 犯罪者が他人の犯罪を告発し、それが事実であ

る場合、または重要な手がかりを提供し、それでもつ

てその他の案件を解決するなどの功績があつた場合

※、軽きに従い処罰するかまたは処罰を軽減すること

ができる。重大な功績があつた場合は、処罰を軽減ま

たは免除することができる。②罪を犯して自首し、ま

た重大な功績があつた場合は、処罰を軽減または免除

しなければならない。

がまだ掌握していない犯罪事実を自発的に自白し、調査の結果それが事実である場合は、「自発的に出頭」にはあたらないが、情状を酌量して軽きに従い処罰するか、または処罰を軽減または免除することができる。」（八六年九月一三日両高・公安部「反窃盗闘争の中で自首してきた犯罪者を厳格に法により処理することに関する通知」）

六三 「同右」

※「功績とは、通常犯罪者がその他の犯罪者の重大な犯罪を告発し、それが事実である場合とか、重要な手がかり、証拠を提供し、それでもつてその他の重大な案件を解決できた場合、あるいは司法機関と協力してその他の犯罪者を逮捕する場合のことをさす。」（八六年九月一三日両高・公安部右通知）

六九 判決宣告前に一人で数罪を犯した者は、死刑または無期懲役に処すべき場合を除いて、合算した刑期以下、数罪中最長の刑期以上において、情状を酌量して執行すべき刑期を決定しなければならない。ただし管制の最高は三年、拘役の最高は一年、有期懲役の最高は二十年を超えてはならない。②数罪の中に付加刑を科すものがある場合には、付加刑はそのまま執行しなければならない。

七〇 判決宣告後、刑罰の執行が終了する前に、判決を下された犯罪者にその判決宣告前に犯した未だ判決を経していない別の罪があることが発覚した場合には、新しく発覚した罪について判決を下し、前後二個の判決で科せられた刑罰について、本法第六九条の規定に従い、執行すべき刑罰を決定しなければならない。すでに執行した刑期は、新しい判決を決定した刑期に算入しなければならない。

六四 「同上」

六五 「刑罰の執行が終了する前に」が「刑罰の執行が終了しない前に」、「第六九条」が「第六四条」となっている以外は同上」

七一 判決宣告後、刑罰の執行が終了する前に、判決を下された犯罪者がさらに罪を犯した場合には、新たに犯した罪について判決を下し、前罪の未だ執行されていない刑罰および後罪で科せられた刑罰について、本法第六九条の規定に従い執行すべき刑罰を決定しなければならない。

七二 拘役、三年以下の懲役に処せられた犯罪者が、その犯罪の情状と悔悛の情にもとづき、刑の執行猶予を適用してもたしかに社会に危害を与えることがない場合には、刑の執行猶予を宣告することができる。②刑の執行猶予を宣告された犯罪者が、付加刑を科せられている場合には、付加刑はそのまま執行しなければならない。

七三 拘役刑の執行猶予観察期間は原判決の刑期以上

六六 「刑罰の執行が終了する前に」が「刑罰の執行が終了しない前に」、「第六九条」が「第六四条」となっている以外は同上」

六七 「たしかに社会に危害を与えることがない場合」が「たしかに社会に危害を与えることがないと認められる場合」となっている以外は同文」

六八 「ただし二カ月より少なくしてはならない」が

一年以下とするが、ただし二カ月より少なくしてはならない。②有期懲役刑の執行猶予観察期間は原判決の刑期以上五年以下とするが、ただし一年より少なくしてはならない。③刑の執行猶予観察期間は、判決確定の日から計算する。

七四 累犯には刑の執行猶予を適用しない。

七五 執行猶予を宣告された犯罪者は、以下に記載する規定を遵守しなければならない。(一)法律、行政法規を遵守し、監督に服従する。(二)観察機関の規定によって自己の活動状況を報告する。(三)客との面会に関する観察機関の規定を遵守する。(四)居住する市、県を離れたり、転居する場合には、観察機関に報告のうえ、その承認を得なければならない。

「ただし一カ月より少なくしてはならない」となっている以外は同上」

六九 反革命犯および累犯には、刑の執行猶予を適用しない。

七六 刑の執行猶予を宣告された犯罪者は、刑の執行猶予観察期間中、公安機関によつて観察され、所在の単位および末端組織がそれに協力し、もし本法第七七条の規定する事由が存在しない場合には、刑の執行猶予期間が満了すると、原判決はもはや執行されず、そのむねを公けに宣告する。

七七 刑の執行猶予を宣告された犯罪者が、執行猶予観察期間中に、新しい罪を犯すか、判決宣告以前にさらにその他の罪があり、その判決が下されていない場合には、執行猶予を取り消し、新しい罪または新たに発見された罪に対して判決を下し、前罪および後罪で科せられた刑罰について、本法第六九条の規定に従い、執行すべき刑罰を決定する。

七〇 刑の執行猶予を宣告された犯罪者は、刑の執行猶予観察期間中、公安機関が所属単位あるいは末端組織に移して観察させ、再び新しい罪を犯すこともなく、刑の執行猶予観察期間を満了した場合には、原判決はもはや執行されない。再び新しい罪を犯した場合には、刑の執行猶予を取り消し、前罪および後罪で科せられた刑罰について、本法第六四条の規定に従い、執行すべき刑罰を決定する。

七〇 「同上」

七八 管制、拘役、有期懲役または無期懲役に処せられた犯罪者が、執行期間中に、はじめに監獄の規則を遵守し、教育改造を受け入れ、たしかに悔悛しまたは功績があつた場合には、減刑することができる。以下に記載する重大な功績の一つに該当する場合には、減刑しなければならない。※（一）他人の重大な犯罪活動を阻止した場合。（二）監獄内外での重大な犯罪活動を告発し、調査の結果それが事実である場合。（三）發明創造または重大な技術革新がある場合。（四）日常的な生産、生活の中で己れを捨て他人を救うことがあつた場合。（五）自然災害とたたかい、あるいは重大な事故を除去するさいに、きわだった功績があつた場合。（六）国家および社会に対してその他の重大な貢献があつた場合。②減刑後実際に執行される刑期は、管制、拘役および有期懲役に処せられた者については、原判決の刑期の二分の一より少なくしてはならない。無期懲役に処せられた者については、十年より少

七一 管制、拘役、有期懲役または無期懲役に処せられた犯罪者が、執行期間中に、たしかに悔悛しまたは功績があつた場合には、減刑することができる。ただし一回または数回の減刑後に執行する刑期は、管制、拘役および有期懲役に処せられた者については、原判決の刑期の二分の一より少なくしてはならない。無期懲役に処せられた者については、十年より少なくしてはならない。

※「無期懲役、有期懲役に処せられた犯罪者が、服役期間中に、たしかに悔悛しまたは功績があつた場合には、監獄考課の結果にもとづいて、減刑することができる。以下に記載する重大な功績の一つに該当する場合には、減刑しなければならない。」「以下同上」（一）（六）（九四年二月二九日全人代常務委員会「監獄法」二九条）

なくしてはならない。

七九 犯罪者に対する減刑は、執行機関より中級人民法院に対して減刑建議書を提出する。人民法院は合議定を構成して審理を行い、たしかに悔悛または功績の事実があるものについて、減刑の裁定を下す。法定の手続を経なければ減刑できない。

八〇 無期懲役から減刑された有期懲役の刑期は、減刑裁定の日から計算する。

八一 有期懲役に処せられた犯罪者が、原判決の刑期の二分の一以上を執行し、無期懲役に処せられた犯罪者が、実際に十年以上を執行して、まじめに監獄規則を遵守し、教育改造を受け入れ、たしかに悔悛の情有あり、再び社会に危害を与えることのない場合には、仮釈放することができる。特別な情状のある場合には

七二「同上」

七三 有期懲役に処せられた犯罪者が、原判決の刑期の二分の一以上を執行し、無期懲役に処せられた犯罪者が、実際に十年以上を執行して、たしかに悔悛の情有あり、再び社会に危害を与えることのない場合には、仮釈放することができる。特別な情状がある場合には上述の執行刑期の制限を受けないことができる。

最高人民法院の審査承認を経て、上述の執行刑期の制限を受けないことができる。②累犯および殺人、爆破、強奪、強姦、略取等の暴力性の犯罪で十年以上の有期懲役または無期懲役に処せられた犯罪者に対しては、仮釈放することはできない。

八二 犯罪者の仮釈放については、本法第七九条の規定する手続にもとづいて行う。法定の手続を経なければ仮釈放することはできない。

八三 有期懲役の仮釈放観察期間は、刑が未だその執行を終えていない期間とする。無期懲役の仮釈放期間は、十年とする。②仮釈放観察期間は、仮釈放の日から計算する。

八四 仮釈放を宣告された犯罪者は、下記に記載する規定を遵守しなければならない。(一) 法律、行政

法規を遵守し、監督に服従する。（二）監督機関の規定にもとづき自己の活動状況を報告する。（三）客との面会に関する監督機関の規定を遵守する。（四）居住する市、県を離れ、または転居する場合には、監督機関に報告のうえその承認を得なければならない。

八五 仮釈放された犯罪者は、仮釈放観察期間中、公安機関がこれを監督し、もし本法第八六条の規定する事由がない場合には、仮釈放期間が満了すると、原判決はすでに執行が完了したものとみなされ、あわせてそのむねを公けに宣告する。

八六 仮釈放された犯罪者が、仮釈放観察期間中に新しく罪を犯した場合には、仮釈放を取り消し、本法第七一条の規定により数罪併罰を実行しなければならな

七五 仮釈放された犯罪者は、仮釈放観察期間中、公安機関がこれを監督し、新しい罪を犯さなかった場合には、原判決の刑罰はすでに執行を終えたものとみなされる。新しい罪を再び犯した場合には、仮釈放を取り消し、前罪の未だ執行されていない刑罰と後罪で科せられた刑罰について、本法第六四条の規定に従い、執行すべき刑罰を決定する。

い。②仮釈放観察期間中に、仮釈放された犯罪者の、判決宣告以前のものでいまだ判決を受けていない犯罪が発見された場合には、仮釈放を取り消し、本法第七十条の規定により数罪併罰を実行しなければならぬ。③仮釈放された犯罪者が、仮釈放観察期間中に、法律、行政法規または國務院公安部門の仮釈放に関する監督管理規定に違反する行為で、いまだ新しい犯罪を構成しない場合には、法定の手続によって仮釈放を取り消し、収監して執行のいまだ完了していない刑罰を執行する。

八七 犯罪は以下に記載する期間を経過した場合には再び訴追されることはない。(一) 法定刑の最高が五年未満の有期徒刑に当たる罪については、五年。(二) 法定刑の最高が五年以上十年未満の有期徒刑に当たる罪については、十年。(三) 法定刑の最高が十年以上の有期徒刑に当たる罪については、十五年。(四) 法

七五 [同右]

七六 [同上]

定刑の最高が無期懲役または死刑に当たる罪については、二十年。二十年を経過した後には訴追の必要を認めた場合には、最高人民檢察院に報告して許可を得なければならぬ。

八八 人民檢察院、公安機關、国家安全機關が捜査の立案をなし、あるいは人民法院が案件を受理した後で、捜査または審判を逃れた者は、訴追の時効期間の制限を受けない。②被害者が訴追期間内に告訴し、人民法院、人民檢察院、公安機關が立案すべきなのに立案しなかった場合には、訴追期間の制限を受けない。

八九 訴追の時効期間は犯罪の日から計算する。犯罪行為が連続しまたは継続する状態にあるときは、犯罪行為の終了の日から計算する。②訴追の時効期間内に再び罪を犯した場合には、前罪の訴追の時効期間は後罪を犯した日から計算する。

七八 〔同上〕

九〇 本法の規定を全面適用できない民族自治地方では、自治区または省の人民代表大会が現地民族の政治的、経済的、文化的特徴および本法の定める基本原則にもとづいて、本法を変則通用するかまたは補充する規定を制定し、全国人民代表大会常務委員会に報告してその承認を得て施行することができる。

九一 本法において公共財産とは以下に記載する財産をいう。(一) 国有財産。(二) 勤労大衆による集団所有の財産。(三) 貧者扶助およびその他の公共事業に用いられる社会的寄付または基金財産。② 国家機関、

七九 本法の各則に明文の規定がない犯罪は、本法各則の最も類似する条文に照らして犯罪を確定し刑罰を言い渡すことができる。ただし最高人民法院に報告して許可を得なければならない。

八〇 「省の人民代表大会」が「省の国家権力機関」となっている以外は同上。」

八一 本法において公共財産とは以下に記載する財産をいう。(一) 全人民所有の財産。(二) 勤労大衆による集団所有の財産。② 国家、人民公社、共同組合、合営企業および人民団体が管理、使用または輸送中の私

国有会社、国有企業、集団企業および人民団体が管理、使用し、または輸送中の私的財産は公共財産をもって論ずる。

九二 本法において公民による私的所有の財産とは以下に記載する財産をいう。（一）公民の合法的な所得、貯蓄、家屋ならびにその他の生活資料。（二）法により個人および家族が所有する生産手段。（三）個体戸および私営企業の合法的財産。（四）法により個人所有に帰する株式、株券、債権およびその他の財産。

九三 本法において国家工作要員とは、国家机关中の公務に従事している要員をいう。②国有会社、国有企業、事業単位、人民団体の中の公務に従事する要員および国家机关、国有会社、国有企業、事業単位が、非国有会社、企業、事業単位、社会团体に派遣し、公務に従事する要員、さらにその他法律により公務に従事

的財産は、公共の財産をもって論ずる。

八二 本法において公民による私的所有の合法財産とは以下に記載する財産をいう。（一）公民の合法的な所得、貯金、家屋ならびにその他の生活資料。（二）法により個人および家族が所有しまたは使用する自留地、自留家畜、自留樹木などの生産手段。

八三 本法において国家工作要員とは、すべての国家机关、企業、事業単位およびその他において法律にもとづいて公務に従事している者をいう。

する要員は国家工作要員をもって論ずる。

九四 本法において司法工作要員とは捜査取り調べ、
検察、裁判および監督管理の各職責を行なう者をい
う。

九五 本法において重傷害とは以下に記載する事情の
一つを有する傷害をいう。(一) 人の身体を不具にし
または人の容貌を損ねたもの。(二) 人の聴覚、視覚
またはその他の器官の機能を失わせたもの。(三) そ
の他身体の健康に重大な傷害を与えたもの。

九六 本法において国家规定に違反するとは、全国人
民代表大会および全国人民代表大会常務委員会が制定
した法律および決定、国務院が制定した行政法规、国
務院が規定した行政措置、国務院が發布した決定およ
び命令をいう。

八四 本法において司法工作要員とは犯罪者にたいす
る捜査取り調べ、検察、裁判、および監督管理の各職
務をおこなう者をいう。

八五 「同上」

九七 本法において首謀者とは犯罪集団または集合的犯罪において組織、計画、指揮の役割を果たした犯罪者をいう。

八六
〔同上〕

九八 本法において告訴を待つて処理するとは、被害者の告訴を待つて処理することをいう。被害者が強制、威嚇を受けて告訴できないときは、人民検察院および被害者の近親者も告訴することができる。

八七
〔同上〕

九九 本法にいう以上、以下、以内には、すべて当該数を含む。

八八
〔同上〕

一〇〇 法により刑事処罰を受けた者は、入隊、就業のとき、関係単位に偽りなく自己がかつて刑事処罰を受けたことを報告しなければならず、隠してはならない。

一〇一 本法の総則は刑罰規定のあるその他の法律に適用される。ただしその他の法律に特別の規定がある場合は除く。

八九 本法の総則は刑罰規定のあるその他の法律、法令に適用される。ただし他の法律に特別の規定がある場合は除く。